

学校づくりと学校事務 ～保護者負担の軽減に向けて～

仁木町立仁木小学校
金 内 大 輔

1. はじめに

後志支部では管内19町村を3つのブロックに分けて研修を進めています。第2ブロックは岩宇・南後志地区の6町村(共和町・泊村・神恵内村・岩内町・寿都町・島牧村)の17校で構成されています。第2ブロックでは2013年度より、「学校づくりと学校事務」という研究テーマのもと、保護者負担を無償に近づける取り組みについて研修を深めることとしました。

2. 研修の経過

【2013年度の研修内容】

各学校における予算(財務)活動での、保護者負担軽減に向けての取り組みについて意見交換するとともに、公費・私費負担状況にかかわる調査を実施し、実態などについて交流する中で、「学校づくり」における課題を話し合いました。

その中で、「予算要望の取り組みで保護者負担の軽減を実現できたものがある」「テスト・ドリルの中から最高額のもの一つ公費負担にしている」といった実態交流がされました。そして「彫刻刀や理科の電池などで、公費にするか私費にするか判断に悩むことがある」「保護者負担を軽減していくためには学校間連携を通して町村全体やまちづくりの視点も大切」「保護者負担の軽減はなぜ必要なのか、その取り組みを誰が行うのか、公費負担の範囲は、などについて問い返す必要があるのではないか。他の職員や教育委員会の意識・考え方の変革を促す取り組みも必要」などの意見が出されました。その後ブロック内における公費・私費負担状況の調査と保護者負担軽減に向けて教職員へ働きかけたことや、地教委へ要望した取り組みなどについても交流しました。

○公費・私費負担状況調査の結果

- ・小学校においては、多くの学校で入学式当日に保護者から教材費などの徴収金があるが、その額については学校によって大きく違う(0円～17,000円)。
- ・学校によっては、教材購入費の一部やリフト代を、PTAなどの他団体から補助を受けていたり、自治体によって、入学時にお祝い金や教材消耗品費・実習費などの補助を受けているところもある。

○保護者負担軽減に関わり、他職種に働きかけてみたことや働きかけたいこと

- ・今年度の予算要望書に保護者負担に関わる記載は特にしていない。ただ、町内統一の要望として、夏休みのワークなどについて公費負担が可能かどうかを町教研事務部会で検討すればよかった。
- ・年度当初の職員会議で校内配分予算を提案する際に、保護者負担を軽減するために設けている項目について説明している。
- ・入学時の教材について本当に必要な教材なのか、保護者負担でよいのか、他のメーカーで安いものはないか、などについて教務や他の職員と協議・検証をして保護者負担額を抑えることができた。
- ・入学前に保護者から指定教材の希望をとっているが、希望しないものがあつた場合に学校へ連絡をもらうという方式ではなく、すべてを希望制に変えた。
- ・職員向けの保護者負担軽減啓発資料を作成し、提示している。資料1

保護者負担軽減に向けての他職種への働きかけについて様々な実践が報告されました。また、話し合いの中で、「資料1について、新入学説明会などで「その教材必要なの?」などと聞かれたら困惑するであろうし、事務職員としても説明責任が問われると感じた」「多忙な中で、安易に教材が選定されている実態はないだろうか」「教材によっては、個人所有とさせたいという保護者や担任の意向もあるのではないか」「担当者や担任任せになっている部分があるので保護者負担軽減に対する意識づけが必要ではないか」等と意見

が出されました。

以上の論議を受け、次年度の研修について、公費・私費負担がどうあるべきなのか全国的な状況や明確な基準を設けている自治体の有無といった状況を可能な範囲で調べることにしました。それを受けて、私たち事務職員自身の考え方や各学校の実態を改めて交流するとともに、地教委などとの考えや認識にズレがないかなどの検証を進め、今後の具体的・組織的な取り組みに生かしていくことにしました。

【2014年度の研修内容】

費用負担の在り方や無償の考え方について全国的な状況や明確な基準を設けている自治体の有無といった状況について調査しました。その結果をもとに公費・私費負担区分表での判断基準、各自治体の考え方、法的な解釈などについて確認や学習を行いました。また、実践を進めていくために、実践項目（ポイント）を記載した実践記録シートを作成して交流を行いました。

（1）各種疑問点の調査の実施

公費・私費負担がどうあるべきなのかを今後各学校で職員に提示するための参考資料として、費用負担の在り方や無償の考え方について、全国的な状況や明確な基準を設けている自治体の有無、制度上（法令上）の扱いなどについて、3グループに分けて調査を実施しました。資料2

○調査結果を受けて

調査結果を基に、保護者負担のあり方について再度意見交流を行ったところ、「全国・全道の状況を踏まえて、私たちのスタンスをどこに置くかが大事になってくる。様々な考え方があるが、私たちのスタンスとしては、全額公費という考え方でよいのではないか。現状から少しでも保護者負担を減らしていくことを考え、それぞれの学校で出来ることをやっていけばよい」「具体的にどう取り組んでみるかは、職員に提示する資料を考えたり、予算要求の中で何が出来るかを考えたり等、そういったことをポイントとしてまとめてみてはどうか。ポイント一覧のようなものを作

って実践し、その結果を交流していく」という意見が出され、ブロック全体で、ポイント一覧に取り組んでみることにしました。

（2）保護者負担軽減に向けた実践ポイント一覧（実践記録シート）の作成 資料3

保護者負担の軽減に向けた実践項目（ポイント）の一覧を提示しました。その中から各自で取り組んでみたい項目を選択して、その計画の概要について実践記録シートの中に記入し、交流していくこととしました。

ポイント ①職員への働きかけ ②校内配分 ③予算執行 ④自己目標シート作成 ⑤事務だより発行 ⑥町村教研 ⑦予算要求 ⑧予算要求ヒアリング ⑨一日入学説明時 ⑩校務分掌反省 ⑪学校評価 ⑫PTA会計見直し ⑬その他

【計画段階】

A 校

②⑦⑧ 年度当初の総合的な学習予算の学級配分については、保護者負担軽減のための有効活用を職員に呼びかけたい。予算要望時には、保護者負担軽減費等による予算配分ができないか地教委に聞いてみたい。

B 校

①⑦⑧ 校内で予算要望事項をとりまとめる際に、保護者からの徴収金で賄われている部分があることを職員に周知し、それを踏まえたうえで要望書を作成したい。地教委とのヒアリングの際にも、同様の趣旨説明をして課題を共有し具体的軽減策を導き出したい。

C 校

⑦⑧ 予算要求時に学力テスト等の私費負担を公費負担にできるような予算組みをして地教委とのヒアリングに臨みたい。

D 校

① 以前作成した職員向け保護者負担軽減資料を見直し、改めて職員に提示したい。

③ これまで学校で進めてきた経過をまとめて職員へ周知する中で、次年度もさらに負担軽減を進められるよう執行計画を立てたい。

E 校

①②③④⑥⑦⑧⑨⑩ 年度末反省時に、保護者負担軽減についての次年度計画案を提示

し予告としたい。次年度の校内配分の際には、保護者負担軽減の予算項目を組み、改めて職員に提案し予算執行にあたりたい。一日入学の学校予算説明の際にも保護者負担軽減の取り組みについて知らせたい。

F 校

①② ブロックで保護者負担軽減に向け取り組んでいることを職員に説明したい。現在私費負担になっているものの中で、公費負担にすべきものはないか職員へ検討を促したい。

G 校

② まずは、どの程度の私費負担が存在するのか各教諭に確認するなどして、現状の把握に努めたい。その実態を踏まえて、管理職や地教委と調整したうえで、保護者の負担軽減を目指したい。

【2015年度の研修内容】

保護者負担軽減に向け「計画」した実践項目（ポイント）に基づき、「実践」「反省・評価」を行うこととしました。さらに、後志管内の公費・私費負担の状況についても調査を実施し、集計・分析を行い、また全道協議会で行った公費・私費負担の調査や、東京都での調査との比較検討を行うことにしました。

（1）後志管内 保護者負担状況調査の回収結果について 資料4 資料5

後志管内の小中学校にアンケートをお願いしました。小学校はポイントを絞ったので回答し易かったようですが、中学校については、それぞれの学校ごとに徴収項目や区分が違うため、各校の提案文書をほぼそのまま交流しました。小学校での特記事項については、特徴的な事例等を記載しました。

アンケート結果の分析をしてみたところ後志での調査結果が東京都練馬区立小学校の調査（平成5・10・13年の調査を平均したもの）「品名による公費・私費調査と東京都義務教育費運営費標準等との比較表」と傾向が似ていることがわかりました。何故同じような傾向になるのか考察したところ、東京都練馬区と後志のどちらも、全て公費もしくは私費であるという部分での一致は無かった。

ということは、自治体規模や基準表の有無に関係なく、学校現場はどこも公費負担に向けて頑張っている、もしくはどの部分も公費にできる可能性があるという話になりました。

また、アンケート実施後の結果については今後各々の学校で何ができるのかを考えていく資料になるものと考えています。例えば、公費負担の多いものを見つけて自分の学校で手をつけてみる等ということを確認しました。さらに「公費・私費負担区分表」的なものについても論議され、昨年度までの話し合いで「全て公費」を確認していることから考えて、私たちがこのような表を作成することは本来的ではないという考えとなりました。現状の徴収金を、各校の実態に合わせて少しずつでも減らしていくことが、私たちの進め方であると確認しました。

（2）「実践ポイント」一覧に基づいて行った保護者負担軽減の取組 資料3

年度当初、集まったシートの交流だけで終わらず、交流して自分の学校で取り入れていけそうなことを考え、出来るところから実践していくことを確認しました。ポイント一覧については、「よいもの」だけでなく「課題があるもの」でもよいので、結果だけにこだわらないことも確認し研修を進めていきました。

〔反省段階〕

A 校

②⑦⑧ 校内再配分の説明の際に、保護者負担軽減のために有効に予算を使って欲しいと口頭で説明。各学級での執行額の差や、その学級でしか使用しないものなど、不公平感なく購入していくにはどうしたらいいか悩んでいる。公費負担については、地教委より半紙など配分予算で出来るならいいよと言われているため、図工室保管のペンなど少しずつ購入品を増やしている。ただ単に「保護者負担軽減」というのではなく、自校の具体的な状況や、他校の話題なども伝えていければ、説得力や自分のモチベーションも高まるのではないかと。

B 校

①⑦⑧ 職員会議で予算要望資料を提出する際に、保護者負担軽減の意義と、費用対効果を十分検証して欲しいことを伝えた。結果的に敷居を高くしてしまった(思ったほど要望が挙がらなかった)。ヒアリングの前段で地教委より前年度実績の10%減を言われた。今でもギリギリの中でがんばっていることと、保護者負担の実情について資料も付けて話をした。十分ではないが思いを共有することができた。

C 校

①⑦⑧ 修学旅行の負担額が高額だったため、旅行費の一部補助を要望した。結果的に自主研修費の補助と、教員分の旅費の赤字部分の補助も認められた。

D 校

①③ 保護者負担軽減に係る資料について手直した。義務教育無償の考え方について、最高裁の判例が「市町村の努力で解決すべき事項」となっているので、より強い表現に変更した。今までやってきたことを細かく入れた。職員は興味をもってくれた感じで、その後公費負担できるかどうかという相談が多くなってきた。年度途中から町内で調査したところ、自分の学校だけ私費だった半紙の公費化を行った。配分予算の中で可能だったため公費化したが、費目についてのは、年度当初からでないといけない。公費負担を増やすことについて、保護者からの反応はないが、担任が各学級の参観日の資料の中で扱っている。

E 校

⑦ 予算要望ヒアリングで保護者負担軽減について強調した。

F 校

①④⑦ テスト代の半額を負担をしている。委員会も了承済み。例年教務が中心に行ってくれて、すべてのテスト代金の半額の請求書を貰い公費で執行している。その予算項目もある。管理規則等で唱われてはいないが実態化していった。過去に予算要望等で話し合いを付けてきた。校務分掌計画の提案で公費負担についても触れていったが、保護者負担軽減について簡単に触れた程度。テスト代全額の公費負担の要望をするのと合わせてス

ポーツ振興センター掛金の全額負担を要望している。

G 校

② 地教委、管理職共に十分に保護者負担軽減が行われているという認識。まずは働きかけをしていきたい。

H 町

⑦ 保護者負担軽減のため、予算の増額を検討、要望すれば実現していく可能性が見込める。要求書に全校で保護者負担軽減の内容を掲載。ヒアリングで各校から負担軽減について説明した。実現の可能性も高まったと思われる。地教委側から具体的な良い話はその場では出なかったが(財政当局にあがっていくため)、町内全校で徴収金の資料を求められた。昨年度は一校だけしか提出していなかった徴収金の資料なので、それを考えると委員会も考えてくれていると思う。各校で保護者負担軽減の要求項目が違う。今後は項目の統一も考慮していく必要がある。

以上のように話し合いを進めていきながら「実践ポイント一覧」の表題についても検証し、これは実践シートであること、ポイントという言葉は“きっかけ”“タイミング”と押さえることを確認しました。また、保護者負担については本来は無いもの、あくまで全て公費であることが理想ではありますが、実際には保護者負担がたくさんあるため、それらを軽減していくというスタンスで、ポイント一覧に基づく実践に取り組んでいきました。保護者負担軽減についての考え方については、それぞれの立場で考え方が違うと思います。しかし、1964年の最高裁の判決で述べられているように、私費負担は「軽減するよう配慮する事は望ましい」のだが、「国の財政等の事情を考慮して立法政策の問題として解決すべき事項」であるなら、私たちは「全部公費」という前提のもと進んでいくのが良いのではないのでしょうか。理想は「全額公費」を目指し、学校内外に向けて保護者負担軽減を訴えていく必要があると考えます。

(3) 論議の中での確認事項

①保護者負担軽減なのか保護者負担解消なのかの言葉の使い方

基本は全額公費という押さえを確認している。そのため、実践内容や取り組みとしては保護者負担解消だが、研究を始めた時点から使用していた経緯もあり、レポートの中では“保護者負担軽減”という言葉を使う。

②実践ポイント一覧(実践記録シート)と「学校づくり」との関連

実践ポイント一覧そのものが「学校づくり」をイメージしている。ブロックでは、そのことを押さえた上で「実践ポイント一覧」により計画・実践・反省を行っている。

3. 成果と課題

各町村や学校の財政事情は様々ですが、各学校の実態に沿った課題、ポイント(きっかけ)を見つけて「実践」「反省・評価」を行うことができました。目標を定め計画を立てて実践を行い、保護者負担軽減に結びついていった学校があったことは大きな成果と考えます。また、様々な取り組みが結果的にすぐに保護者負担軽減と結びつかないとしても、他職種や地教委へ働きかけることにより、事務職員が考える「保護者負担軽減」は伝えられたのではないのでしょうか。

また、ブロックの会員それぞれが刺激を受けながら自分なりに保護者負担軽減への意識を高めていったこと、そして一人でやるよりもブロック全体で取り組んでいったことが良かったという意見が多かったことは、研修の意義があったと考えます。

残されている課題としては、アンケート結果についての明確な比較検討が難しく、当初予定していたほどの分析が出来ませんでした。今後この課題を解決するためにも、次年度の全道協議会での保護者負担アンケートの考察なども参考にしながら、後志の結果をま

とめていきたいと考えます。

4. おわりに

保護者負担軽減の取り組みについては、劇的な解決というものは難しいものです。まだまだ保護者負担軽減が学校全体の課題になっていないということもあるでしょうし、他職種の意識を変えていくことも時間がかかること、また、保護者負担軽減の取り組みには継続性の課題もあります。こうした課題を意識しつつ、今後も他校の実践ポイント一覧を活用するなどして、互いの成果や課題を共有しながら組織的な研修を進めていきたいと考えます。